

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 甲介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1  （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。）
【電話番号】	052（532）1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号  （東京本社）
【電話番号】	03（5413）2602
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社  （東京都港区赤坂八丁目5番26号）  株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	34,130,814	35,754,847	70,330,667
経常利益 (千円)	2,945,478	2,931,770	6,427,414
四半期(当期)純利益 (千円)	1,692,036	1,706,007	5,993,183
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,673,084	1,722,784	5,983,806
純資産額 (千円)	37,893,432	37,991,436	38,422,597
総資産額 (千円)	57,150,872	57,890,001	58,002,176
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.73	54.68	186.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.19	65.52	66.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,978,964	3,725,735	5,205,365
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,542	281,838	465,446
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,027,349	2,178,380	4,837,801
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	27,506,303	27,866,079	26,592,997

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.39	30.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月間：平成25年4月1日～平成25年9月30日）のわが国経済は、緩やかな景気回復傾向にありましたが、長引く欧州債務問題や新興国の経済成長減速など、世界経済は引き続き不確実性が大きい状況でした。

かかる状況下、当社の主要顧客である大手製造業各社では、景況に左右されることなく次代を見据えた技術開発投資を持続される企業が多く、堅調な受注環境の下で、順調に稼働率を向上させることができました。これは、4月1日に新卒入社した技術社員（メイテック：379名、メイテックフィルダーズ：167名、計546名）の客先業務への配属が、ほぼ計画通りに進められたことが主な要因です。

その結果、連結売上高は、前年同期比16億24百万円（4.7%）増収の357億54百万円となりました。連結売上原価は、前年同期比14億88百万円（5.9%）増加の266億7百万円、連結販売費及び一般管理費は、積極的な採用活動の継続により前年同期比1億20百万円（1.9%）増加の62億39百万円となりました。連結営業利益は前年同期比15百万円（0.5%）増益の29億7百万円、連結経常利益は、営業外収益の減少などにより前年同期比13百万円（0.4%）減益の29億31百万円、連結四半期純利益は前年同期比13百万円（0.8%）増益の17億6百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業は、営業活動強化による稼働人員数の増加を主因に、売上高は前年同期比15億39百万円（4.7%）増収の342億37百万円、営業利益は前年同期比11百万円（0.4%）増益の27億89百万円となりました。

当社単体の稼働率（全体）は92.8%（前年同期94.5%）と、前年同期比で若干減少していますが、この主因は、今年4月に前期比159名増加の379名の新卒技術社員が入社したためです。なお、稼働時間については、8.89 h/day（前年同期8.86 h/day）と安定して推移しました。

#### エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業の売上高は、前年同期比46百万円（3.7%）減収の12億円、営業利益は前年同期比16百万円（49.9%）減益の16百万円となりました。

受注減少等により株式会社メイテックCAEは減収減益、アポロ技研グループは引き続き営業損失となりました。

#### グローバル事業

グローバル事業は、中国にて沿岸部に進出した日系メーカーを対象とした学生人材育成型紹介事業に取り組んでいます。

グローバル事業の売上高は前年同期比13百万円（58.2%）増収の37百万円、営業損失は50百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

#### 紹介事業

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は前年同期比79百万円（21.3%）増収の4億50百万円、営業利益は前年同期比40百万円（37.3%）増益の1億50百万円となりました。

株式会社メイテックネクストは紹介決定数が引き続き増加し、増収増益となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)の資産合計は、前連結会計年度末(平成25年3月31日)比で1億12百万円減少し、578億90百万円となりました。これは、固定資産が前連結会計年度末比で3億99百万円の減少となった事が主因です。

なお、固定資産の減少は減価償却などが主因です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で3億18百万円増加し、198億98百万円となりました。これは、固定負債が前連結会計年度末比で3億60百万円増加した事が主因です。

なお、固定負債の増加は退職給付引当金の増加などが主因です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で4億31百万円減少し、379億91百万円となりました。これは、前連結会計年度の期末配当金の支払に伴う株主資本の減少などが主因です。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比12億73百万円増加の278億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により資金は37億25百万円増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益が29億13百万円であった事などが主な要因であります。なお、前第2四半期連結累計期間に比して17億46百万円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により資金は2億81百万円減少しました。これは、固定資産の取得による支出(有形固定資産1億34百万円、無形固定資産1億43百万円)などが主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により資金は21億78百万円減少しました。これは、配当金の支払が21億47百万円であった事などが主な要因であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,000,000	33,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,000,000	33,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	33,000,000	-	16,825,881	-	4,210,000

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505223 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,292	9.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,181	6.61
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,871	5.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,742	5.28
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人株式会社みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,567	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,479	4.48
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,115	3.38
メイテック社員持株会	東京都港区赤坂八丁目5番26号	1,009	3.05
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUFJ証券株式会社)	1585 Broadway New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	606	1.83
ジェーピーエムシーピー オムニバ ス ユーエス ペンション トリー ティー ジャスデック 380052 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済 営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017, U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	570	1.72
計	-	15,437	46.77

(注)1 長島・大野・常松法律事務所(中島徹弁護士)から平成25年8月12日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問及び投資一任契約に関する業務を目的として、ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(Harris Associates L.P.)が、平成25年8月5日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。  
しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有 割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー (Harris Associates L.P.)	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市 スイート500、ノースラサール街2番地 (2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602)	4,133	12.53

- 2 ベーカー・マッケンジー法律事務所（小野雄作弁護士）から平成25年8月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、顧客の資産運用を目的として、テンプレトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー（Templeton Investment Counsel, LLC）、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ・コープ（Franklin Templeton Investments Corp.）、及びフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ（アジア）リミテッド（Franklin Templeton Investments (Asia)Limited）の3者による共同保有形態により、平成25年8月15日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
テンプレトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー (Templeton Investment Counsel, LLC)	アメリカ合衆国 33301 フロリダ州、フォート・ローダデル、セカンドストリート、サウスイースト300	2,140	6.49
フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ・コープ (Franklin Templeton Investments Corp.)	カナダM2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	346	1.05
フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ（アジア）リミテッド (Franklin Templeton Investments (Asia)Limited)	香港、セントラル、コノートロード8、ザチャーターハウス17階	73	0.22
計	-	2,560	7.76

- 3 日本生命保険相互会社から平成21年3月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、純投資、及び証券投資信託委託契約、投資一任契約に基づく有価証券投資を目的として、日本生命保険相互会社、及びニッセイアセットマネジメント株式会社の2者による共同保有形態により、平成21年2月27日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には平成25年9月末日付の株主名簿を基に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,121	5.99
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	143	0.41
計	-	2,265	6.39

- 4 フィデリティ投信株式会社から平成25年6月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資信託約款及び投資一任契約等に基づき運用することを目的として、フィデリティ投信株式会社、エフエムアールエルエルシー（FMR LLC）の2者による共同保有形態により、平成25年6月14日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
- しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	1,649	5.00
エフエムアールエルエルシー（FMR LLC）	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	372	1.13
計	-	2,021	6.13

- 5 ディーエルエイ・パイパー東京パートナーシップ外国法共同事業法律事務所（齋藤朋子弁護士）から平成24年4月2日付で大量保有報告書の提出があり、投資を目的として、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー（International Value Advisers, LLC）が、平成24年3月27日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
- しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー（International Value Advisers, LLC）	米国ニューヨーク州ニューヨーク、フィフス・アベニュー717、10階 (717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022)	1,808	5.15

- 6 上記のほか当社保有の自己株式1,803千株（5.46％）があります。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,803,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,100,100	311,001	-
単元未満株式	普通株式 96,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,000,000	-	-
総株主の議決権	-	311,001	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目 20番地1	1,803,000	-	1,803,000	5.4
計	-	1,803,000	-	1,803,000	5.4

2【役員の状況】

該当事項ありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,592,997	27,866,079
受取手形及び売掛金	10,887,556	10,070,729
仕掛品	286,234	566,529
その他	4,046,287	3,603,304
貸倒引当金	10,670	16,418
流動資産合計	41,802,406	42,090,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,858,455	6,759,676
その他(純額)	4,050,101	4,026,192
有形固定資産合計	10,908,556	10,785,868
無形固定資産		
その他	1,027,245	762,341
無形固定資産合計	1,027,245	762,341
投資その他の資産		
その他	4,287,677	4,276,922
貸倒引当金	23,709	25,354
投資その他の資産合計	4,263,967	4,251,567
固定資産合計	16,199,770	15,799,777
資産合計	58,002,176	57,890,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	104,196	55,942
未払法人税等	296,558	1,201,073
役員賞与引当金	125,644	37,000
賞与引当金	4,662,319	4,374,894
その他	4,495,035	3,973,374
流動負債合計	9,683,754	9,642,285
固定負債		
退職給付引当金	9,843,318	10,206,072
その他	52,505	50,207
固定負債合計	9,895,824	10,256,279
負債合計	19,579,578	19,898,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	9,299,905	9,299,907
利益剰余金	17,425,800	16,979,182
自己株式	4,287,298	4,288,620
株主資本合計	39,264,288	38,816,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,378	4,955
土地再評価差額金	878,313	878,313
為替換算調整勘定	31,401	12,179
その他の包括利益累計額合計	903,336	885,536
少数株主持分	61,645	60,621
純資産合計	38,422,597	37,991,436
負債純資産合計	58,002,176	57,890,001

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	34,130,814	35,754,847
売上原価	25,119,827	26,607,914
売上総利益	9,010,986	9,146,932
販売費及び一般管理費	6,119,109	6,239,152
営業利益	2,891,877	2,907,779
営業外収益		
受取利息	3,534	3,277
受取配当金	2,385	624
還付加算金	-	18,383
その他	68,323	11,179
営業外収益合計	74,243	33,465
営業外費用		
コミットメントフィー	2,757	2,419
為替差損	2,704	3,960
その他	15,179	3,094
営業外費用合計	20,641	9,474
経常利益	2,945,478	2,931,770
特別利益		
受取和解金	47,170	-
特別利益合計	47,170	-
特別損失		
固定資産除却損	3,827	13,246
減損損失	202,406	5,137
特別損失合計	206,234	18,384
税金等調整前四半期純利益	2,786,415	2,913,385
法人税等	1,095,278	1,209,454
少数株主損益調整前四半期純利益	1,691,136	1,703,931
少数株主損失( )	900	2,076
四半期純利益	1,692,036	1,706,007

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,691,136	1,703,931
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,080	1,422
為替換算調整勘定	2,028	20,275
その他の包括利益合計	18,052	18,853
四半期包括利益	1,673,084	1,722,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,672,199	1,723,808
少数株主に係る四半期包括利益	884	1,023

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,786,415	2,913,385
減価償却費	646,551	623,236
減損損失	202,406	5,137
退職給付引当金の増減額(は減少)	335,793	362,753
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,413	7,394
和解金	47,170	-
還付加算金	-	18,383
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,000	88,644
賞与引当金の増減額(は減少)	532,911	287,424
受取利息及び受取配当金	5,920	3,901
固定資産除却損	3,790	13,246
売上債権の増減額(は増加)	638,884	816,827
たな卸資産の増減額(は増加)	351,898	280,295
その他の流動資産の増減額(は増加)	282,226	199,910
仕入債務の増減額(は減少)	56,502	48,253
未払費用の増減額(は減少)	41,761	146,885
その他の流動負債の増減額(は減少)	192,042	306,811
その他	12,034	3,210
小計	3,677,005	3,364,681
利息及び配当金の受取額	5,902	4,119
和解金の受取額	47,170	-
法人税等の還付額	-	748,658
法人税等の支払額	1,751,114	391,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,978,964	3,725,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	65,733	134,596
無形固定資産の取得による支出	113,188	143,690
固定資産の除却による支出	-	12,101
投資その他の資産の増減額(は増加)	27,569	8,550
その他	21,810	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,542	281,838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	58	1,479
自己株式の売却による収入	113	159
配当金の支払額	964,120	2,147,736
その他	63,284	29,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027,349	2,178,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,354	7,565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	819,717	1,273,081
現金及び現金同等物の期首残高	26,686,586	26,592,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,506,303	27,866,079

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報酬、給与及び賞与	1,927,439千円	2,024,347千円
役員賞与引当金繰入額	38,000千円	37,000千円
賞与引当金繰入額	407,246千円	430,161千円
退職給付費用	71,348千円	76,902千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	27,506,303千円	27,866,079千円
現金及び現金同等物	27,506,303千円	27,866,079千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	964,746	29.50	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	981,099	30.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,152,626	69.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	982,703	31.50	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	32,668,590	1,105,103	17,906	339,213	34,130,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,960	142,073	6,058	31,620	209,712
計	32,698,551	1,247,176	23,965	370,833	34,340,526
セグメント利益又は損失( )	2,777,331	32,100	29,849	109,558	2,889,141

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,889,141
セグメント間取引消去	2,735
四半期連結損益計算書の営業利益	2,891,877

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
減損損失	201,102	1,304	-	-	202,406

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	34,211,384	1,094,895	21,878	426,689	35,754,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,533	105,291	16,038	23,402	171,264
計	34,237,917	1,200,186	37,916	450,091	35,926,111
セグメント利益又は損失( )	2,789,044	16,058	50,685	150,454	2,904,871

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,904,871
セグメント間取引消去	2,908
四半期連結損益計算書の営業利益	2,907,779

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円73銭	54円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,692,036	1,706,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,692,036	1,706,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,703	31,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成25年7月1日  
至平成25年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は平成25年11月7日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

利益配分の基本方針に従い、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが、月商3ヶ月分を上回り、特に大型の資金需要も予定されていないため、当期中の自己株式の取得を実行するものです。

2.取得に係る事項の内容

- |               |   |
|---------------|---|
| (1)取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2)取得し得る株式の総数 | 800,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.56%) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 18億円(上限)                                      |
| (4)取得期間       | 平成25年11月8日～平成26年1月31日                         |
| (5)取得方法       | 信託方式による市場買付                                   |

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| (イ)配当金の総額            | 982,703千円   |
| (ロ)1株当たりの金額          | 31円50銭      |
| (ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年11月29日 |

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25 年 11 月 12 日

株式会社メイテック  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。